

## 第7期第3回 福岡市市民公益活動推進審議会

- 1 **開催日時** 令和2年2月28日（金） 15:00～17:00
- 2 **場 所** 福岡市役所15階 1504会議室
- 3 **議 題** 【審議】基本方針に基づく施策の実施状況について  
【審議】市民公益活動の推進に係る施策 基本方針の見直しについて  
【審議】共働事業提案制度の見直しについて  
【審議】NPO・ボランティア交流センターの指定管理について
- 4 **出席者** （出席委員6名）  
今井委員，大庭委員，辻委員，萩沢委員，森田委員，守田委員
- 5 **傍聴者** 2名

### 6 議事概要

#### ○基本方針に基づく実施状況について

##### 資料2に基づき説明

【会 長】事務局からの説明についてご意見，ご質問を。

【事務局】「NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備」のところでは，学生を中心とした若い世代向けの施策を強化しているが，公益活動がムーブメント的に若い人に関心を持たれていないのは反省点。

【委 員】行政の悩みと地域の悩みは全く一緒。我々も活性化を図るために様々な活動を計画しており，内容は良いが，参加してくれる人たちの確保が難しい。今はNPO法人が減少気味という流れのようだが，意外とNPOの情報が入らず，地域活動に活かされていない。やりたいことがあっても相談場所や活かし方を中々見出しきれない。そこで重要なのが公民館の位置付けである。もう少し公民館機能を活かして，地域活動に反映されるような連携が活発になればと思う。

【事務局】公民館には小中学生はたくさん出入りしている。

【委 員】公民館に足を運ぶのは小学生までで，大きな課題は中学生をいかに取り込むかである。我々も認識して計画を立てようとしているが，若いお母さん方が仕事を持っているので手が回らない。何をしようとしても人手が足らず常に悩んでいる。せつかく良い企画を立ててもそれが活かされておらずもったいない。

【事務局】いつも意見としていただいているが，情報の発信，活動内容の「見える化」が必要と考えている。

- 【委員】情報発信は必要で、様々な方法でやっているが届かない。逆に言うと情報過多で、見る人の手元に届いても見られていない。
- 【委員】若い方に話を聞くと回覧はほとんど見ないとのこと。短い時間で出来ることがあれば参加したいという気持ちはあるようだが、なかなか繋がっていかない。
- 【委員】公民館の在り方は、そこに足を向けるちょっとしたきっかけである。
- 【事務局】学生については、クラスや研究室単位のグループと出来る形があれば。
- 【委員】子どもたちは部活やサークル活動、塾で忙しいが、目的は「交流」である。災害が起こった時に力になれるのは身近にいる子ども達なので、交流は大事である。NPO法人も600近くあるが、具体的な活動の情報が無く、良い活動をしている人達を受け入れて活用していく環境を作っていないと、宝の持ち腐れである。
- 【委員】NPOの活動が伝わっていないが、地域の課題もNPOに伝わっておらず、そこを繋ぐ場が必要である。

## ○基本方針の見直しについて

### 資料3に基づき説明

- 【委員】「見える化」のところで、今までのやり方は「活動の見える化」ということが言われてきたが、今後は「課題の見える化」というのも必要ではないか。そこに来ることとのマッチングが生まれる気がするので、そういうキーワードを入れていただければ。
- 【事務局】目指す「方向性」と「力を入れること」と、そこに「施策」を示していければと思っている。数が多くなると何をしているかわからなくなるので3つ程度に絞ろうかと考えている。課題の「見える化」は評価も含め非常に大事で、資料12にもあるとおり、ヒアリングの中でも「評価」の話でいうと、評価軸の捉え方も色々あり、課題も行政が提示すると行政の課題だけになるとか。いろいろなものをどう「見える化」していくかというのが大事と考える。
- 【委員】団体というのは地域住民組織も含めるのか。
- 【事務局】条例上の団体の中には地域活動団体も入っている。
- 【委員】現状として、地域住民組織が抱えているニーズや課題を調査したものがあるのか。
- 【事務局】自治会長に対し4年に1度アンケートを行っている。課題で挙がるのは「担い手が無い」「お金が無い」とかだが、大きく言われるのは「人材の話」である。

地域によって違いがあるが、共通なのは「担い手がいない」ということ。

いわゆるアンケート報告なので報告書等を見る人は見るが、関心の無い人に対し課題として訴求力があるものではない。

【委員】資料を基に、自治協なり、地域やNPOと協議する場というのは今までであるのか。

【事務局】それはない。「担い手不足」の問題に関心があるNPOはあまりいない感じがするので、NPOとうまく合わないところである。

「見える化」という時に全体統計ではなく、地域の話で言うと、「地域デザインの学校」という事業をNPOの「ドネルモ」にやってもらっているが、NPOが地域に入りいろんな課題を聞いて、地域でなにかやりたい人を集めて、一緒にワークショップ等を、年に2校区くらい丁寧にやっている。ある意味、地域で「見える化」して「繋いで」「話して」というのはやれている。分野の話でいうと、行政として「課題」を分野で出してはいるが、NPO側からするとどう絡めるかという点ではやれてないかもしれない。

【委員】今のやり方は、今あるもの同士を何とかしようと思っているが、今あるもののあり方が正しいのかどうかという問題もあるのではないかと。担い手がいないということは、なにかが古くなっていたり、機能不全になっているものがあるのではないかと。そういう視点での見直し、「担い手不足」という課題への対応などが基本方針の中に入れられれば。

【委員】以前はある程度女性が地域活動に参加する環境があったが、今は子育てが終わった女性も収入を確保するために働いており、地域活動の担い手はある程度の年代の人だけ、ほとんど70代である。

【事務局】地域の話で言うと、来年度、地域コミュニティの在り方を検討することとしており、自治会、町内会の在り方等についても検討することとしている。

【委員】地域によって求めているものが分かれている。NPOの必要性についても地域によって違うのではないかと。これからは在り方そのものを状況に応じてあわせて変えることが必要。

【委員】もう一つ課題として挙げたいのは行政と地域の役割で、今行政から依頼があると地域は受けざるを得ず、仕事がいっぱいになり過ぎている気がする。そこは本当に地域がやることなのか、地域には「無理」と押し返す手もあるのではないかと考えている。

【事務局】 その見直しをコミュニティ推進課がコミュニティの担当として行っている。

地域団体がNPOと違うのは、地域にひとつずつあって、誰かがやらないといけないと思われているところで、地域団体もいわゆる「公益団体」としているが、NPOとは少し性格が違うところである。

【委員】 そこに難しさを感じている。会社は資金や人材、時間、働き方の規約があって出来ることをやろうとするが、地域はそれがない。人材もいるようでいないようで、お金もあるようでないようでというところにたくさんの仕事に来ていて、それをやらざるを得ないという考え方でいくと、無理してしまう人たちがたくさん出てきている気がしている。

【事務局】 担い手不足の一番大きなところはそこであり、「仕事をどう減らすか」「お金」の話など、地域の話は難しい。

【委員】 地域活動を行うとき様々な決め事が出てくるが、その時に行政がきちんと指導していく力を持ってやらないとうまくいかない。様々な分野で地域頼みになっているが、それでは地域が持たない。

【委員】 コミュニティのデザインみたいな大きな制度改革のようなものに大学が関わるような、専門の先生方に教えてもらったりすることはできるのか。

【会長】 フレームを作るのはできると思う。研究という段階でいうと、あるスパンである特定の地域でやっていくというのは出来ると思うが、それが形になるかというのは難しい。地域の特性は異なるので、フレームを作ってもそれがあてはまるのかという課題はある。

【事務局】 それぞれの自治協議会ごとにデザインを変えてもらっていいと思うが、自治協議会制度自体がかっちりしていないので、組織まで地域でデザインするのは厳しく、基本今の形でやっている。

【委員】 NPO組織そのものも自分達の存在をもっとアピールすべき。何もかもではなく幹の部分で出来ることがあれば、地域と合うところもあるかもしれないし、出来ることもあるのではないか。

【委員】 この審議会に出るまでNPOと連携できるとは知らず、拠り所は行政しか無かった。せっかくNPO、公益活動、このような場があるのでそれを取り込んで地域と連携してもらえれば。

【委員】 NPOはそれぞれの思いが作った団体なので、地域がうまく活用してもらえれば。

【会長】 そもそも市民公益活動推進条例は、地域がNPOに対してそこまで関心がない

ということで、まずはNPOを公益活動団体の核としてやっていたが、どこまで伝わっているか。あまり伝わっていないのが課題ではないか。

【委員】 その地域に合い、地域が活用できるNPOはあると思うが、橋渡しをどうしたらいいかというのが問題である。

【会長】 見直しの方針で、アウトリーチ、マッチングを実質的にどうやるか。せっかくやってきていることが伝わっていない。

【事務局】 アウトリーチは特に「やれていない」とヒアリングの中でも指摘を受けた。マッチングもいわゆる福岡市と誰かのマッチングしかやっていなかった。地域は、地域とNPO等を繋ぐ「共創コネクター」を配置しているが、NPO同士のマッチングのニーズがあるかどうかはわからない。NPOは組もうとしない人が多く、企業の温度感からすると違う感じがする。

【委員】 一緒にやればもっと良いことができるのではないか。それぞれ単体で動くのはもったいない。

【会長】 企業の話で、地域活動でのいろんな仕事を獲得したいがなかなか入っていきえず、地域と関わる手法としてNPO法人化などを企画する人もある。

【委員】 地域は意外と企業との繋がりが無い。そこにNPOに入ってもらって広がりを作ればいいのではないか。

【委員】 うちも支店ごとに地域活動のスタイルがあるが、地域の取りまとめや繋ぎの役目を持つと思われる公民館にまずは相談している。困っていること、できることがはっきり分かった上でマッチングするのが一番良い形になると感じている。

【委員】 公民館は地域にも行政にも目を向けられる場所。公民館の機能強化と活用を。

【事務局】 現在、共働事業で「公民館コラボ LAB」という事業をやっており、公民館が企業やNPOを繋ぐ機能を強化する仕組みづくりを行っている。

【事務局】 関係者ヒアリングでは、SDGsや社会的インパクト、評価の話で、企業がNPOと組んで社会貢献する事業を行うことになれば、「評価」や「評価の軸」の在り方などが大事になってくるなどの話もあった。数字になりやすい効果となりにくい効果があって、それをどう「見える化」していくか。何のために「見える化」するのかなど、そういったところをきちんと考えていきたい。

【副会長】 行政の政策評価と共通するものはないのか。

【事務局】 政策評価や企業の評価のようなやり方を、そのままNPOの評価に適用するのは良くないと言う意見もある。

【副会長】 ケースバイケースでNPOごとに軸が違うことになるのか。

【事務局】例えば行政とNPOとで行う時に、何か決まったところで評価するのではなく、最初に評価軸を決めるという過程が大事ということ結構皆さんから言われた。そのことは理解できるがどうやっていくかということは全然落ちていない。一人の人がこれだけ変わったということの価値と、何人来ましたという価値とどう比べるかみたいなのができないので、そこをどうするのかと。

【会 長】KPIはわかりやすいが、KPIの評価自体ではなく、もっと定性的な部分の評価が核になると考えるが難しい。

【事務局】どうしても定性的な評価をするが、指標化できる数字を出すと、その数字を上げるためにどうするかとなってしまう、そこが評価の難しいところである。数字になりやすい数字を出してそれで「見える化」したでは多分無い。基本方針の方向性の一番初めに「スタートアップ」としたのは、裾野広げますと言うと分かりにくいので、見方を変え、活動したい方を集めたり応援したりするという言い方に変えている。寄付額減への対応についても単にPRではなく、寄付文化の醸成など、方向性のレベルで示している。「こんなことをしたらいい」などのご意見をいただければ。

【委 員】アウトリーチとマッチングのところ、団体間のマッチングも確かに必要と思うが、先ほどの話から言うと、企業と大学、行政、市民など、広い分野間のマッチングも必要ではないか。

【副会長】寄付文化の醸成の今後の取組みの方向性のところで、クリック募金やクラウドファンディングなどの新たな仕組みとあるが。

【事務局】寄付金が減っているので、寄付がしやすい仕組みを検討しており、令和3年度を目途に新しい手法を検討していきたい。

【事務局】クリック募金を行っている自治体もある。団体指定など市民が寄付しやすいような、様々な手法を検討し始めているところである。

【副会長】NPOで既にクラウドファンディングを活用している団体はあるのか。

【事務局】資金を集めている団体はそれなりにあると思うが、NPO活動支援基金への寄付が減っている。それぞれの団体に寄付があることはいいと思うが、「団体はわからないけれど寄付したい」という方については、市に寄付いただければ、全額損金算入など、税の優遇措置などのメリットがある。

【事務局】団体自身で寄付を集めて活動し、回していくことが望ましいが、できていないNPOもあると思うので、スタートアップ・ステップアップの支援という形で

の補助も考えている。

【委員】寄付する側も活動内容が分からない団体に寄付するのは難しい。

【事務局】活動報告書を市HPにも掲載したりしているが、なかなか寄付が伸びない。メニューの制度設計も含めて検討していく。基金への寄付はふるさと納税の仕組みになっているが、税の優遇措置など十分周知できていない。

## ○共働事業提案制度の見直しについて

### 資料4に基づき説明

【委員】現状として提案数や提案団体数が減っている。提案数の減少はNPOが取り組みたいことはやり尽くしたのではないかと思うが、課題は無くなっていない。

「課題」が共働事業提案制度の一番大切なポイントで、「行政ではやっていない」「重要・喫緊な課題だが対象者が少ない」とか、そういうものがこれまで提案されて良い事業として定着した。こういう特性を次に生かしていかないと発展的にならない。「共働推進事業」として「共働の窓口」「マッチング」「育成支援」という3つがあるが、提案としては、委託や実行委員会制で事業をやるときに「共働」ということ、「新共働事業提案制度」というような「共働」をうまく生かした新しい事業制度を作ってほしいと思う。これまでにやってきた「企画から一緒に取り組む」という、どちらかが持ち込むのではなく、最初から課題を行政やNPOとか様々な主体が一緒に企画からやって、それを事業化するというのが大事と思うので、そういう新しい制度を考えてほしいと思う。そのために必要なのは、提案数が低下しているという問題、調査不足、地域課題がNPOに共有されていないと思うので、コーディネーターという提案があるが、コーディネーターをチームでやってはどうかと思っている。共働というのは互いの特性を生かして行うので、例えば地域と行政とNPOの三者がチームとして調査し課題化する。必ず解決しないといけない課題はあるので、きちんとコーディネーターチームが課題化したものを、担当者が企画化し、「新共働事業提案制度」という形で事業を実施していくような。

【事務局】ご意見はやろうとしていることと大体同じだと思うが、提案制度は行政が気づいていない重要な課題を「やる」というNPOの思いが提案となって動いていたのでそこは引き続き行うということで、ただ募集時期や1年度の事業化ではなく、随時提案を受けるといった形にしている。

【会長】今の話は体制や事業の制度、窓口ではなく、「共働」の体制をはっきり決める

こと、市民公益活動推進課が核となって、様々な関係者と体制づくりをしていく話ではないか。

【委員】共働の基本を踏まえながら事業を行うというやり方を新しく作っていただきたい。

【会長】共働事業としての予算は付くのか。

【事務局】現在は枠として予算がついているが、行政は随時ビルドアンドスクラップを行っており、今後はコーディネーターや育成支援プログラムなどのソフトの支援側にある程度、政策資源としての予算を投入したいと考えている。

【委員】今の制度は決まった予算がありその枠内で内容を決めていると思うが、「制度」がない場合、ある程度相談した上で事業が成り立ってしまうと行政の公正性や中立性が相手方を限定してしまうことになるのではないか。

【事務局】現制度上は提案団体に特命できるという仕組みでやっているが、確かに「制度」がなくなると、協議をしていたのに「競争」という話になる。そこは委託のやり方について確認し、どういうやり方が可能か検討していきたい。

【委員】共働をもっとアピールするためには新しい事業名・制度を作してほしい。せっかくここまで何年間もやってきた取組みが見えなくなってしまう。

【会長】「共働事業提案制度自体は残るが仕組みがこう変わります」ということを明確にしてはどうか。本質的なことは変えずに。

【事務局】今では全庁的にNPOとの共働は進んできており、NPOに普通に委託しているところもあるので「制度」は考えていなかったが、先ほどの「特命」の話については「制度化」されている方がわかりやすい。「制度化」については可能性について検討する。

## ○福岡市NPO・ボランティア交流センターの指定管理について

### 資料5に基づき説明

【事務局】「施設利用が登録団体中心になっている」「交流の場と言いつつ交流スペースとして使用されていない」「貸室がクローズで使用され、オープンなイベントが少ない」などが課題と感じている。もう少し活気が欲しいと思っている。

【委員】交流の目的というのはあるのか。

【事務局】貸館として利用されている方は、任意団体やボランティア団体ができたものの協議や活動の場がないという意味での団体間の交流があるかもしれない。今はミーティングコーナーもフレキシブルな使い方ができるようになっているので、

もう少し団体間の繋がりがあっても良いと思う。

【会 長】他の団体の活動が伝わらず聞かないとわからない。ある新聞社のプロジェクトでロビーの一角を交流スペースにするということでいろんなアイデアを出した時に、ガラス面にイベントの残像を残し活動を紹介するといった面白いアイデアがあった。「見える化」サイトに、例えばYouTubeなどで団体の活動を流してみるとか。

【事務局】例えば年に1回は自分の活動の紹介をしたり、課題のテーマごとに人を集めてその残像を残す等、場所を活用しての「見える化」の工夫ができれば。

【副会長】単純に団体の写真を何枚か常設展示するとか。

【事務局】団体登録をしている団体はHPで活動状況を投稿できるシステムになっているが投稿団体数は多くない。活動を行っている人の中にはPRしたくない人もおり、それが悪いというわけでは無いが、発信させるものがないと外から見るとやっていることがわからない。

【会 長】そういう意味でいくと仕様書の交流の企画をどうするか。

【委 員】「あすみん」については耳にするが認識はない。仕様書に「NPOを始め、多くの市民、地域、企業、大学等に対し幅広く、情報提供、交流する場」とあるが、地域の人達に認識されていないのは問題ではないか。地域ではいろんな地域の活動を把握するために研修等の機会を設けているが、NPO団体と交流できるのであれば、活用していきたい。

【事務局】現在のあすみんは、基本、来館による利用という形で、アウトリーチ機能が無い。来館者にいろんな話が聞けて良かったと思われるようにしていきたい。

【事務局】地域の課題を「見える化」するイベントなどをやっていただくとか。

【委 員】南区の課題とか中央区の課題とか、お互い出し合うとか。

【事務局】そういった事業を準備して企画してといったことを現在、行政としてやれていないので、目的をもって交流するイベント等をあすみんでやれないかと考えるが、一定手間がかかるので、丁寧に繋いで設定してという、コーディネーターなりマンパワーが必要である。

【会 長】施設の名称にNPO・ボランティアと銘打っており、創設時はそういう時代だったと思うが、今はまさに「公益活動」、広く、市民公益活動交流センターであるべきで、ここまでアピールしなくても良いのではないか。この名称を見るとNPO関係者のみの施設のように見える。

【事務局】他都市では「市民活動支援センター」という名称が多い。創設当時はNPOへ

の理解を広めていく時代であったと思う。

以上